



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,736	△5.6	△649	—	△567	—	△566	—
26年3月期第1四半期	5,018	△10.2	△416	—	△363	—	△359	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △531百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △310百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.74	—
26年3月期第1四半期	△3.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,503	17,252	62.2	173.32
26年3月期	28,411	17,963	62.6	180.39

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 17,100百万円 26年3月期 17,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.2	△600	—	△500	—	△500	—	△5.07
通期	26,000	2.9	0	△100.0	200	△30.5	100	△82.3	1.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	100,803,447 株	26年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,138,780 株	26年3月期	2,136,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	98,664,872 株	26年3月期1Q	98,679,223 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を更に見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済や外交問題の不透明感、消費税増税による消費低迷の懸念などのリスク要因は存在するものの、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を強力に推進しています。また、当第1四半期連結累計期間においては、エネルギー、セキュリティ、ライフサポート分野のビジネスが複合的に発展してきていることから、従来の環境ビジネス部をICT事業部から分離し、ビジネスイノベーション部と統合して、「スマートコミュニティ事業部」を新設しました。これにより、両部の一体的な運営による新規ビジネスの更なる体制強化を図っています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,736百万円で前年同期比5.6%の減収となりました。利益面では、売上高の減少に対し当社グループをあげて利益率の改善を推進しましたが、営業損失649百万円(前年同期416百万円の損失)、経常損失567百万円(前年同期363百万円の損失)、四半期純損失566百万円(前年同期359百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主力の中小事業所向けビジネスホンは前年同期並みを維持し、エネルギー関連の新規ビジネス及びネットワーク関連においては増収となりましたが、プラント向け通信設備、コールセンタ構築支援等の大型案件が減少したことにより、事業全体の売上高は3,398百万円で前年同期比4.8%の減収となりました。セグメント損益は170百万円の損失(前年同期74百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、スマートコミュニティ事業部の新設に伴い、従来報告セグメントに含まれていない新規分野を「情報通信事業」に含めています。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、昨年度後半より本格化したデジタルラベル印刷機の売上高は増加しましたが、消耗品の売上高が大幅に減少したことにより、事業全体の売上高は828百万円で前年同期比9.0%の減収となりました。セグメント損益は21百万円の利益(前年同期76百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、売上高は特定顧客向けで増加しましたが、注力するパワーエレクトロニクス関連製品が減少したため、事業全体の売上高は509百万円で前年同期比5.4%の減収となりました。セグメント損益は155百万円の損失(前年同期90百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、コンポーネントビジネス部が岩通計測株に移管されたことに伴い、従来報告セグメントに含まれていないコンポーネント事業と合わせて「電子計測事業」に変更しています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表しました第2四半期(累計)及び通期の業績予想から変更はありません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野における新規事業の早期確立及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	6,348
受取手形及び売掛金	6,280	4,498
有価証券	199	600
商品及び製品	1,078	1,466
仕掛品	502	716
原材料及び貯蔵品	1,882	2,067
その他	277	226
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,746	15,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,016	2,965
その他 (純額)	2,532	2,489
有形固定資産合計	5,548	5,455
無形固定資産		
のれん	26	15
ソフトウェア	818	801
その他	68	67
無形固定資産合計	913	883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,651
投資不動産 (純額)	2,146	2,137
その他	1,534	1,517
貸倒引当金	△64	△59
投資その他の資産合計	5,201	5,247
固定資産合計	11,664	11,586
資産合計	28,411	27,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004	1,893
短期借入金	87	117
未払法人税等	129	23
賞与引当金	662	373
役員賞与引当金	17	15
製品保証引当金	452	408
その他	1,318	1,467
流動負債合計	4,672	4,298
固定負債		
長期借入金	36	32
繰延税金負債	1,083	1,105
退職給付に係る負債	3,883	4,050
その他	771	763
固定負債合計	5,774	5,951
負債合計	10,447	10,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,264	4,530
自己株式	△190	△190
株主資本合計	18,041	17,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	303
為替換算調整勘定	△197	△212
退職給付に係る調整累計額	△307	△298
その他の包括利益累計額合計	△243	△206
少数株主持分	165	152
純資産合計	17,963	17,252
負債純資産合計	28,411	27,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,018	4,736
売上原価	2,967	2,949
売上総利益	2,050	1,786
販売費及び一般管理費	2,467	2,436
営業損失(△)	△416	△649
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	16	18
不動産賃貸料	53	53
その他	24	39
営業外収益合計	96	115
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	29	30
為替差損	9	—
その他	3	1
営業外費用合計	43	33
経常損失(△)	△363	△567
税金等調整前四半期純損失(△)	△363	△567
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	△9	△8
法人税等合計	5	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△369	△568
少数株主損失(△)	△9	△1
四半期純損失(△)	△359	△566

(四半期連結包括利益計算書)

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△369	△568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	41
為替換算調整勘定	38	△14
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	58	36
四半期包括利益	△310	△531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	△530
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円増加し、利益剰余金が68百万円減少しています。また、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,569	910	538	—	5,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,569	910	538	—	5,018
セグメント利益又は損失(△)	△74	76	△90	△329	△416

(注) 1. セグメント損益の調整額△329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,398	828	509	—	4,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,398	828	509	—	4,736
セグメント利益又は損失(△)	△170	21	△155	△344	△649

(注) 1. セグメント損益の調整額△344百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、従来の環境ビジネス部をICT事業部から分離し、ビジネスイノベーション部と統合して、スマートコミュニティ事業部を新設しました。これに伴い、従来報告セグメントに含まれていない新規分野は「情報通信事業」に含めています。

また、コンポーネントビジネス部が岩通計測株に移管されたことに伴い、従来報告セグメントに含まれていないコンポーネント事業を計測事業と合わせて「電子計測事業」に変更しています。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。